

財政再建 活発に論議

平成18年度
一般会計補正予算
1億9,933万円 可決

■歳出の主な事業

老人保健特別会計繰出金	7,997万円
下水道事業特別会計繰出金	2,259万円
道路舗装修繕料	1,050万円
アクセス通路用地購入	666万円
小中学校プールろ過装置修繕	2,250万円
小中学校児童、生徒増に伴う一般備品購入	512万円

平成18年第4回ふじみ野市議会定例会は、11月30日から12月18日までの19日間開催されました。

市長から平成18年度一般会計補正予算ほか議案28件、議員から「議員定数条例」ほか議案1件、「障害者自立支援法制度の充実を求める意見書」ほか意見書2件が提出され、すべて可決されました。

今回は市財政について、三位一体改革や合併の影響など、活発な論議が交わされました。

民主党・市民クラブ 大石正英・鈴木啓太郎

公明党 能登 務

日本共産党 渡辺利文・足立志津子

自由民主クラブ 高畑 博

財政再建への取り組みは

問 補正予算後の財政調整基金残額は一〇万円となり、財政危機の状態と考える。今後の財政再建の取り組みは。

答 三位一体改革の影響もあり、実質単年度収支は赤字です。合併効果が出るには五年程度必要であり、財政構造を改革し、赤字体質脱却のため、経常経費の削減と自主財源の確保に向け、事務事業の見直しを進めています。現在、総

合振興計画、行財政改革大綱及び集中改革プランの策定中で、中期的な財政フレームも作成し、財政再建を進めていきます。

問 大井プール事故を受けての行政の危機管理体制の構築とは。

答 第三者の視点で行政をチェックするため、工事検査室を改組します。市長・助役

の直轄組織として行政管理室を設置し、委託契約の執行状況、契約書及び仕様書等の検査、公共施設の安全点検の進捗管理、施設管理マニュアルの点検等を実施します。また、総合政策部内に危機管理監を置き、有事の際は危機管理の統括者として処理に当たり、平時は危機管理マニュアルの作成、危機管理体制のチェック等を行います。

三位一体改革での削減分 政府に要求せよ

問 財政が厳しい原因は、自民・公明、民主党が進めた「三位一体改革」で、市は三年間に四七億円が削減された。この分を政府に要求すべきだ。高い利子の借金を低いものに借り換え、桜通線や東西連絡道路など市民が望まない大型公共事業を中止すること。また、市民への手数料・使用料・国保や、介護保険料などの値上げ中止を。

答 「三位一体改革」は地方分権が必要です。行政改革の中で住民負担も振り分けれます。

問 障害者自立支援法による利用者負担を軽減し、介護保険料は市独自の減免制度を設けるべきだ。

答 障害者自立支援では負担軽減に努めます。介護保険料の減免は十九年度に基準を明確にします。

問 合併約束の老人医療費助成制度を継続すべき。

答 県が廃止したのでやむを得ません。

問 新設される行政管理室で、職員六人の専門性はどこまで確保できるのか。危機管理監は有事体制ではないか。

答 努力していきます。危機管理監は有事の担当もします。

危機管理監の果たす役割は

問 総合政策部内に危機管理監を置き、行政の危機管理組織の構築を図り、緊急対応及び情報が一元化されるような機能的な組織を構築するところがあるが、限定された有事のみなのか。

答 危機管理監の所掌事務としては、大きく有事の際と平時の際とに分けています。有事の際とは、公共施設での大

事故、テロ、大規模火災等市民の生命、身体等に重大な被害を及ぼす事件や事故、伝染病や個人情報流出等市民の生活に重大な被害を及ぼす事案を想定しています。次に、平時においては、危機管理マニュアルの作成や危機管理体制のチェック、職員の危機管理意識の向上とコンプライアンス（法令遵守）の徹底など

問 危機管理マニュアルの作成については。

答 有事の際の危機の種類に応じて、施設等の事故も想定して各種施設ごとに作成しますが、外部の専門家の協力、先進事例を参考としながら、職員が作成します。

が挙げられます。

合併特例債は計画どおりか

問 経常収支比率が悪化しており、財政再建を図る必要があると考えるが。

答 財政指標に数値目標を定め、経常収支の改善を図り、財政再建を構築していきます。

問 財政状況が悪化したのは、三位一体改革の影響だけではなく、合併特例債が想定したほどに使えないからではないのか。

答 過去の議事録には、合併

特例債を使いたいの表現は数多く出てきますが、どの事業に使うとの特定はされていません。

問 合併時の新市建設計画とそれに基づく財政計画では、毎年度数十億円単位での合併特例債を歳入で見込んでいるが、計画どおりになっているのか。

答 平成十七年度はココネ上福岡内の保留床取得に一四億円、平成十八年度は東台小学

校の設計に三、二〇〇万円が合併特例債の対象となつていますが、ほかの新市建設計画事業は対象にはなつていません。

問 行政管理室を設置することだが、監査委員との連携をどのように図るのか。

答 独立機関として、法に抵触しない形で柔軟に連携をとりたいと考えています。